

かねだ勝年国政報告NEWS

H24.3.8 (木) 平成24年度予算案 自民党を代表して討論



去る3月8日、衆議院予算委員会において、計86時間に及ぶ長丁場の審議を経て採決が行われました。

かねだ代議士は自民党を代表して討論に立ち、財源を確保できず消費増税に突き進むなど、もはや破たんしたと言わざるを得ないマニフェストに未だに執着した内容であり、予算規模を表面上小さく見せ、公党間の約束を守らないなど、極めて問題の多い政府予算案に対し、わが党としての対案を示した上で追及。民主党の政権担当能力の無さを鋭く指摘しました。

— 詳細は以下の通り(抜粋) —

政府提出予算案の問題点…下記の点について明解な回答無し

○ 見せかけだけの“粉飾”予算

・予算の総額を抑えるために、23年度4次補正予算の付け替えや「交付国債」による将来へのつけ回し

○ マニフェスト“破たん”予算

・消費税の増税は、「ムダの排除によりいくらでも出る」と言ってきた民主党の財源論が破たんしたことの証左
・後期高齢者医療制度の廃止、国家公務員人件費の2割削減などはいずれも盛り込まれず

○ 公党間の約束三党合意“違反”の予算

・「子ども手当」、「高校授業料無償化」、「農業者戸別所得補償制度」について3党合意を無視

*** 震災からの本格復興、今後の万全な防災対策、デフレからの脱却、安定した社会保障制度の構築など、重要課題への対応が不十分。**

自民党の対案…重点的に取り組むべきポイント

○ デフレからの脱却と日本経済の再生

・経済成長戦略の実施や金融緩和策の断行、景気回復と税収増を図る

○ 経営改善を促す農業政策への転換

・農業生産者を支え農業地域を元気にする政策、農業用地を確保する政策に転換

○ 事前防災の考えに立った国土強靱化

・「コンクリートから人へ」の空虚なキャッチフレーズ公約の撤回
・国民の生命と財産を守る真に必要な事前防災と減災事業を中心に予算の増額

○ 自助を基本とした社会保障制度の構築

・基礎年金国庫負担割合を2分の1に引き上げることは不可欠、財源は正直に赤字国債で対応
・子ども手当では「児童のための手当」に変更し、所得制限を設ける
・生活保護は「手当てより仕事」を基本
就労支援や現物支給、医療扶助の適正化を行う

○ 国益を守る外交と防衛

・大使館体制と人員を強化し外交基盤の整備を強力に推進
・「防衛大綱」を新たに策定
早急なサイバーセキュリティ対策を強化

*** 真実を直視せず内容において不十分な政府予算は即刻撤回し、上記の視点から編成替えすべきだ。**

